

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波伝搬の観測・分析等の推進			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 研究推進室 宇宙通信政策課		課長 柳島 智 室長 山野 哲也 課長 住友 貴広		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第1項第66号及び第69号 ・国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第4号及び第6号 ・電波法第103条の2第4項第6号			関係する計画、通知等	「宇宙基本計画工程表」(令和元年12月13日 宇宙開発戦略本部決定)、国立研究開発法人情報通信研究機構中長期目標(平成30年9月)、国立研究開発法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画(第4期)				
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会・経済活動に不可欠な通信・放送システム等の安定的な運用を確保するため、電波伝搬を間断なく観測・分析し、伝搬異常の把握や予測を行うとともに、継続的な運用及び電波伝搬の観測・分析技術等の高度化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、電波伝搬を間断なく観測・分析し伝搬異常の把握や予測を行い、宇宙天気関連業務の継続的かつ適切な運用、及び高度化を行う。具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において、以下を実施。 1. 宇宙天気予報業務(休日を含め24時間有人運用) 2. 電波の伝わり方についての観測技術等の高度化(①グローバルな電波の伝わり方の観測技術等の確立、②ローカルな電波の伝わり方の観測技術等の確立、③電波の伝わり方に係る情報伝送処理基盤等の維持管理・運用)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	1,498	1,498	1,498		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	1,498	1,498	1,498		
	執行額	0	0	1,425					
	執行率(%)	-	-	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	95%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	電波利用技術研究開発等委託費	1,493	1,493						
	電波監視等業務庁費	6	5						
	電波監視等業務旅費	0.3	0.3						
	計	1,498	1,498						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	システム障害が発生した場合でも、必要な予報等を4時間以内に送信できる確率:98%以上	適時に予報等を送信。(適時に情報を配信した日数/期間中の日数)	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	98	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO METP/2-WP/2304 Criteria for selecting space weather information providers, Appendix A								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	土日・祝日を含めて、1日1回以上必要な予報等の送信を行った日数	活動実績	日	-	-	306	-	-	
	当初見込み	日	-	-	306	365	365		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	情報配信にかかる費用／土日・祝日を含めて、1日1回以上必要な予報等の送信を行った日数	単位当たりコスト	円/日	-	-	269,776.5	356,164.4
		計算式	円/日	-	-	82551598円/306日	1億3000万円/365日

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電波の伝搬状況を間断なく観測・分析し、伝搬異常の把握や予測等を行い、我が国の社会・経済活動に不可欠な通信・放送システム等の安定的な運用を確保することで、良好な電波利用環境の整備・維持に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	太陽活動によって生じる電磁波の放出及びそれに伴う電離圏の変動は、通信・放送システム等の電波利用に関して深刻な影響を与え、社会インフラをはじめ経済活動に重大な影響を与えることが懸念されている。電波伝搬の観測及び分析の結果の情報は、電波利用者の安定した電波利用に不可欠である。本事業は、通信・放送システム等の安定的な運用を確保するためのものであり、電波を利用する者のニーズを的確に反映したものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波は市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬し影響を与えることから、電波伝搬を高精度かつ間断なく観測・分析する当該事業については、国が一元的に実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通信・放送システム等の安定的な運用の確保を目的としていることから公共性の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「宇宙基本計画工程表」(令和元年12月13日 宇宙開発戦略本部決定)において、宇宙天気予報について、総務省が取り組む事業と明記されており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第4号にて、「電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること。」、第6号にて「前三号に掲げる業務に関連して必要な技術の調査、研究及び開発を行うこと。」と情報通信研究機構の業務として定められており、委託先は同機構に特定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波伝搬を高精度かつ間断なく観測・分析することで、通信・放送システム等の安定的な運用が確保され、無線局全体の受益となることから電波利用料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の目的に対して効率的な執行を行っており、本事業の単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託先からの外注においては一般競争入札を実施するなど効率的な支出となるよう努めており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即して宇宙天気予報等を行っており、真に必要なものに限った使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施する等、適切な支出となるよう引き続き努めており、本事業の単位当たりのコスト等の水準は妥当である。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標(システム障害が発生した場合でも、必要な予報等を4時間以内に送信できる確率98%以上)を満たしており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予報等を安定して提供しており、活動実績は適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	予報等をHPで公開するだけでなく、当該情報を必要とする無線局を運用している事業者にもメールで配信するなどしており、成果は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業により電波伝搬を間断なく観測・分析することで、通信・放送システム等の安定的な運用に寄与し、社会に広くその成果を還元している。また予報等を安定的に提供する目標も達成している。
	改善の方向性	引き続き、電波伝搬を高精度かつ間断なく観測・分析することで、通信・放送システム等の安定的な運用が確保ができるよう一層の努力を行う。

外部有識者の所見

記載を読む限り当該法人業務の範疇にあることは理解できるが、随意契約となる法的拘束力があるのか否か、いささか不明瞭である。仮に拘束されないのであるなら、別の契約形態の導入により効率化を図る検討が求められる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	総務省設置法に基づき電波伝搬を間断なく観測・分析し伝搬異常の把握や予測を行い、本業務に不可欠な電波伝搬情報や成果を提供することが可能な体制及び施設を備える委託先は、法令で本業務を所管業務として定められている当該法人のみであるため本業務を随意契約で委託することは適切と考える。 一方で、当該業務の着実かつ適正な予算執行のため、経理処理解説に基づいた検査を昨年度に引き続き実施するとともに、調達の変更経費管理の改善を図りつつ、更なる適正な予算執行に努める。
-------	---

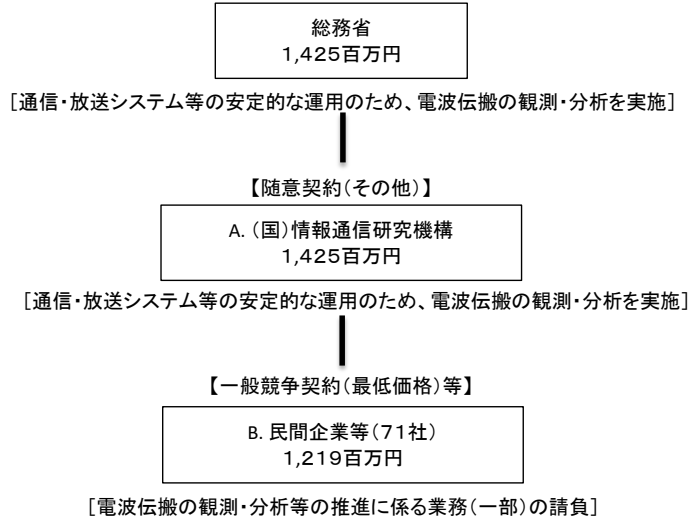
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 (新31 - 0016)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目	A.(国)情報通信研究機構		金額 (百万円)	B. NTTコミュニケーションズ(株)		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
外注費	宇宙天気予報業務、専用線維持、設備機器保守等	1,002.4	外注費	設備機器保守、運用監視等	301.7	
設備備品費	計算機リース、ネットワーク機器更新等	192.3	設備備品費	ネットワーク機器更新	107.6	
一般管理費	一般管理費	206				
その他(諸経費)	ソフトウェアライセンス料等	7.8				
消費税相当額	消費税相当額	6.5				
消耗品費	記録媒体、PC周辺機器、実験用器材等	5.8				
人件費	宇宙天気予報関連業務のための技術員	4.1				
計		1,424.9	計		409.3	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (国)情報通信研究機構	7012405000492	電波伝搬の観測・分析等の推進	1,424.8	随意契約(その他)	-	-	本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第4号にて、「電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること。」、第6号にて「前三号に掲げる業務に関連して必要な技術の調査、研究及び開発を行うこと。」と情報通信研究機構の業務として定められており、委託先は同機構に特定されるものである。

